

# 第 47 回通常総会 議案書

日時：令和 6 年 5 月 30 日(木)

14 時 30 分～16 時 00 分

場所：機械振興会館 6-66 号室

(第 1 号議案) 議事録署名人選任について  
議長一任とする。

(第 2 号議案) 令和 5 年度事業報告について  
資料 1 のとおり

(第 3 号議案) 令和 5 年度決算報告について (監事監査報告)  
資料 2 のとおり

(第 4 号議案) 令和 6 年度事業計画について  
資料 3 のとおり

(第 5 号議案) 令和 6 年度収支予算について  
資料 4 のとおり

(第 6 号議案) 令和 6 年度理事・監事について  
資料 5 のとおり

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

## 令和 5 年度事業報告書 (案)

### 1. 総論

我が国は、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などの温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにすること目標としており、またSDGsの持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて活動していくこととしている。令和5年度は新型コロナウイルス感染症も5月に5類に移行し、Withコロナの時代に移行する年度になった。一方長期化するウクライナ戦争に加えて10月にはパレスチナ・イスラエル戦争がはじまり、石油・天然ガスなど世界のエネルギー資産に与える影響が懸念増大している。当協会においてはビルの省エネやCO<sub>2</sub>削減の取り組みを具体化し、実践して行くために開発してきた「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度」を令和4年2月にスタートさせ、令和6年2月には第3回目の認定講習会を開催した。カーボンニュートラルとSDGsの推進をテーマとした「ビルの省エネルギーセミナー」や「女性のための省エネセミナー」における情報交換を通じて女性の活躍推進啓発を行った。また、表彰制度について新たにアンケート調査を行い、今後の表彰制度作りをスタートさせた。建築物エネルギー消費量調査報告書(A調査)第45報発行や機関誌BEEにおけるタイムリーな広報も行った。公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と連携して推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業については、引き続き連携を強化し、円滑な運営に尽力した。また、関係省庁や関係団体とも将来に向かっての効果的な事業運営をすべく連携を強化した。

### 2. 総務事業

#### (1) 第46回通常総会開催

令和5年5月31日(水) 14:30~16:30 機械振興会館(6D-1・2号室)

正会員34社中、出席会員数28社(代表者または代理人が出席した会員数16社、書面による議決権行使書提出12社)により開催。

#### (審議事項)

- ① 令和4年度事業報告について
- ② 令和5年度事業計画について
- ③ 令和4年度決算報告について(監事監査報告)
- ④ 令和5年度収支予算について
- ⑤ 令和5年新任理事について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(2) 第 152 回理事会開催

令和 5 年 3 月 28 日 (火) 14 : 00 ~ 16 : 00 機械振興会館 (6-65 号室)

(審議事項)

- ① 令和 4 年度事業報告案について
- ② 令和 5 年度事業計画案について
- ③ 令和 4 年度収支見込案について
- ④ 令和 5 年度収支予算案について
- ⑤ 令和 4 年度表彰者案について
- ⑥ 表彰規程の一部改正について
- ⑦ 第 153 回理事会、第 46 回通常総会議題について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(3) 第 153 回理事会開催

令和 5 年 5 月 31 日 (水) 13 : 30 ~ 14 : 20 機械振興会館 (6D-3 号室)

(審議事項)

- ① 令和 4 年度決算報告案について (監事監査報告)
- ② 令和 5 年度収支予算案について
- ③ 令和 5 年度理事・監事案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(4) 協会担当責任者会議

令和 5 年 10 月 23 日 (月) 14 : 00 ~ 16 : 00

- ・会議形式：協会会議室からオンライン発信
- 発信者：理事長、各委員会委員長、講演者
- 受信者：令和 5 年度担当責任者
- ・各委員長挨拶および各委員会活動報告
- ・講演： (株)日本設計 柳井 崇様  
「建物における最近の脱炭素化の動き/ゼロエネルギービルからゼロカーボンビルへ」

(5) 第 3 回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会 (教育事業と共通)

- ・開催日：令和 6 年 2 月 14 日 (水) ~ 15 日 (木)
- ・講義形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：32 名

第 3 回資格認定講習会受講者は関係団体、業界新聞等による広報の結果、8 名が会員会社外の方であった。昨年と同様、女性社員の受講も含め受講者層が多様化する傾向がある。

#### (6) 会員数

	令和5年3月末日現在	令和6年3月末日現在
1種正会員	27社	26社
3種正会員	8社	7社
賛助会員	16社	17社
合計	51社	50社

### 3. 調査研究事業

#### 建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、今年度で46報となる。

- ①調査内容：会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行った。
- ②報告概要：建物用途別のビルの延床面積1㎡当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- ① 調査対象：521件（前年度525件）
- ② 調査対象期間：2022年度（令和4年度）2022年4月～2023年3月  
報告書発刊：2024年（令和6年）4月

今年度はエネルギー調査とともに「コロナ禍感染拡大影響調査」も実施した。

### 4. 技術研究事業

令和5年度は、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を作成することを目標にして活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上においては、対象の建物のエネルギーの消費状況や使用状況を把握して、エネルギー診断を行いどのような対応や対策が必要か検討する必要がある。そこで、エネルギー診断に供するために有用と考えられる『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー消費状況確認チェックリスト』を検討し作成した。

### 5. 教育事業

#### (1) 令和5年度ビルの省エネルギーセミナー

「SDGsとカーボンニュートラル、女性の活躍推進」を各講義の共通テーマとして「令和5年度ビルの省エネルギーセミナー」をオンライン形式にて開催した。

- ・開催日：令和5年11月13日（月）～14日（火）
- ・講義形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：19名

#### (2) 第3回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会（総務事業と共通）

(3) 令和5年度電気主任技術者研修会

- ・開催日時：令和5年7月6日（木）13：30～
- ・研修方式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：32名
- ・講義内容と講師

- ① 「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」  
経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課 吉田 吏志 様
- ② 「コロナ禍が住宅・建築のエネルギー消費に与えた影響」  
東京理科大学 名誉教授 / 東京電機大学 客員教授  
井上 隆 様

(4) 施設見学会

① 第1回

会 場：高砂熱学イノベーションセンター（つくばみらい市）

開催日：令和5年5月23日（火）

参加者：21名

概 要：建物全体に太陽光発電と蓄電池システム、バイオマス発電などを駆使した省エネソリューションを施すことで、ZEBまたはZEB Ready相当といったエネルギー目標の達成を目指している。

② 第2回

会 場：YANMAR TOKYO(ヤンマー東京ビル)

開催日：令和5年9月20日（水）

参加者：24名

概 要：人や未来の可能性を生み出す街づくりを目指すとともにトータルエネルギーソリューションでカーボンニュートラルの実現を目指している。

③ 第3回

会 場：みなとアクルスエネルギーセンター（名古屋）

開催日：令和5年10月11日（水）

参加者：13名

概 要：電気・熱・情報のネットワークによりエネルギーを一括管理することで、低炭素なまちを実現している。

(5) 令和5年度女性のための省エネセミナー

① 第1回(通算第15回)

- ・会場：横浜・八景島シーパラダイス
- ・開催日：令和5年10月2日(月)
- ・参加者：39名
- ・概要：参加者相互の情報交換とともに八景島にシーパラダイス水族館エリアで使用するすべての電力を、再生可能エネルギーに由来した実質CO<sub>2</sub>排出ゼロの電力にするなど独自のSDGsに対する取り組みについて理解を深めた。

② 第2回(通算第16回)

- ・会場：東京都産業貿易センター浜松町館4階 第2会議室
- ・開催日：令和6年2月6日(火)
- ・参加者：23名
- ・概要：ビル管理会社における女性社員による女性の働き方や育成についての情報交換に特化した形で開催した。

(6) エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格講習会は、第1種講習会が2023年(令和5年)6月から7月まで、第2種講習会が2023年(令和5年)8月から9月にかけてWEBによるビデオ配信にて実施された。なお、令和5年度合格者数が増加したのは令和5年2月に閣議決定された環境配慮契約法に「エコチューニング」が明記されたことが大きな要因になったと思われる。

エコチューニング技術者資格講習合格者数(令和5年度)

- ・第1種エコチューニング技術者・・・120名(前年度 53名)
- ・第2種エコチューニング技術者・・・135名(前年度 95名)
- (合計) 255名(前年度 148名)

6. 電気主任技術者関連事業

- (1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談
- (2) 保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売
  - ・保安規程：ビル管理会社用の選任用(桃色)と兼任用(赤色)  
：見なし設置用の選任(わかくさ色)と兼任(もえぎ色)
  - ・電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕(平成28年10月改訂第9版発行)

## 7. 広報事業

### (1) 機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介している。

今年度は ①最近の脱炭素化の動きについて ②女性セミナーや施設見学会報告 ③これからのビルの設備管理のあり方に関する座談会などタイムリーな記事を中心に掲載した。

### (2) ホームページの活用

令和5年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

## 8. 表彰事業

当協会の発展に功労があった個人（功労者）及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所（ビルエネルギー管理功績者・優良事業場、コロナ対策優良事業場）に対する令和4年度表彰者について第46回通常総会にて表彰した。

① 功労者表彰	1名
② ビルエネルギー管理功績者表彰	4名
③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰	2事業場
④ コロナ対策優良事業場	3事業場

## 9. ビル管理優良事業者評価制度（SEESER）関係事業

令和5年度新規の申し込みはなく、再認証が5社であった。認証企業数は令和5年度末で8社である。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステータスがある。また評価基準の精度を高めるべく見直しを行い、一部改正を行い令和5年度再認証審査から適用した。

## 10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：① ㈱クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ② デイリーヤマザキさいたま新都心合同庁舎店（保安規程）

以上

(総 資料 2)

# 令和 5 年度決算報告書

- ・ 貸借対照表
- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財産目録
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 附属明細書

(監事監査報告)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会



## 貸借対照表

2024年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	40,830	50,846	△ 10,016
普 通 預 金	71,495,834	72,983,964	△ 1,488,130
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	3,739,095	422,702	3,316,393
未 収 金	0	0	0
印 刷 物	1,801,312	1,833,238	△ 31,926
貯 蔵 品	138,180	410,760	△ 272,580
前 払 費 用	425,365	385,732	39,633
流 動 資 産 合 計	85,640,616	84,087,242	1,553,374
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2) その 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	11	11	0
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	4,640,340	4,207,992	432,348
その 他 固 定 資 産 合 計	4,642,351	4,210,003	432,348
固 定 資 産 合 計	4,642,351	4,210,003	432,348
資 産 合 計	90,282,967	88,297,245	1,985,722
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	243,716	277,637	△ 33,921
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	136,100	422,500	△ 286,400
前 受 金	855,000	847,500	7,500
預 り 金	132,652	76,737	55,915
流 動 負 債 合 計	1,437,468	1,694,374	△ 256,906
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,437,468	1,694,374	△ 256,906
III 正 味 財 産 の 部			0
1 一 般 正 味 財 産	88,845,499	86,602,871	2,242,628
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正 味 財 産 合 計	88,845,499	86,602,871	2,242,628
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	90,282,967	88,297,245	1,985,722

貸借対照表内訳表

2024年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			40,830		40,830
普 通 預 金			71,495,834		71,495,834
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	18,895	3,720,200	0		3,739,095
未 収 金	0	0	0		0
印 刷 物	725,727	1,075,585			1,801,312
貯 蔵 品		138,180			138,180
前 払 金					0
前 払 費 用	74,956	159,271	191,138		425,365
流動資産合計	819,578	5,093,236	79,727,802	0	85,640,616
2 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					0
特定資産合計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			4,640,340		4,640,340
その他固定資産合計	0	0	4,642,351	0	4,642,351
固定資産合計	0	0	4,642,351	0	4,642,351
資産合計	819,578	5,093,236	84,370,153	0	90,282,967
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	27,522	107,075	109,119		243,716
未払法人税等		70,000			70,000
未払消費税等	49,840	86,260			136,100
前 受 金			855,000		855,000
預 り 金	23,374	49,668	59,610		132,652
流動負債合計	100,736	313,003	1,023,729	0	1,437,468
2 固 定 負 債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	100,736	313,003	1,023,729	0	1,437,468
III 正 味 財 産 の 部					
1 一 般 正 味 財 産	718,842	4,780,233	83,346,424	0	88,845,499
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	718,842	4,780,233	83,346,424	0	88,845,499
負債及び正味財産合計	819,578	5,093,236	84,370,153	0	90,282,967

# 正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	
① 受取入会金	0	0	0
受取入会金	0	0	0
② 受取会費	18,332,500	18,930,000	△ 597,500
正 会 員	16,590,000	17,160,000	△ 570,000
賛 助 会 員	1,742,500	1,770,000	△ 27,500
③ 事業収益	10,444,353	10,134,533	309,820
調査事業収益	130,440	182,160	△ 51,720
教育事業収益	1,321,403	1,149,263	172,140
技術事業収益	9,307	9,050	257
電気主任技術者 指導事業収益	157,703	162,310	△ 4,607
広報事業収益	1,509,900	1,507,150	2,750
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	1,600,000	320,000	1,280,000
受託事業収益	5,715,600	6,804,600	△ 1,089,000
④ 雑 収 益	750	730	20
受取利息	750	730	20
雑 収 益	0	0	0
経常収益計	28,777,603	29,065,263	△ 287,660
(2) 経常費用			
① 事業費	17,179,498	17,087,389	92,109
給料手当	5,173,951	5,173,951	0
法定福利費	416,919	686,788	△ 269,869
福利厚生費	2,905	7,536	△ 4,631
委員謝金	142,000	109,540	32,460
講師謝金	307,500	763,928	△ 456,428
広告宣伝費	104,700	122,630	△ 17,930
会場費	0	65,500	△ 65,500
会議費	369,771	0	369,771
旅費交通費	848,017	791,284	56,733
通信運搬費	452,080	445,957	6,123
消耗品費	132,806	238,870	△ 106,064
光熱水料費	126,228	148,882	△ 22,654

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 手 数 料	489,915	437,656	52,259
賃 借 料	2,918,852	2,861,522	57,330
租 税 公 課	136,100	422,500	△ 286,400
委 託 費	2,057,000	1,837,000	220,000
印 刷 費	3,450,754	2,918,185	532,569
原 稿 料	50,000	55,660	△ 5,660
② 管 理 費	9,218,349	10,006,316	△ 787,967
給 料 手 当	4,222,049	4,222,049	0
法 定 福 利 費	340,221	560,438	△ 220,217
福 利 厚 生 費	2,377	6,160	△ 3,783
講 師 謝 金	0	20,000	△ 20,000
会 場 費	0	131,002	△ 131,002
会 議 費	305,710	0	305,710
旅 費 交 通 費	539,976	531,939	8,037
通 信 運 搬 費	99,322	124,667	△ 25,345
消 耗 品 費	347,763	280,191	67,572
光 熱 水 料 費	103,009	121,497	△ 18,488
支 払 手 数 料	518,321	467,071	51,250
賃 借 料	2,381,844	2,335,060	46,784
租 税 公 課	11,530	10,480	1,050
H P 運 営 費	271,000	291,000	△ 20,000
雑 費	75,227	904,762	△ 829,535
経 常 費 用 計	26,397,847	27,093,705	△ 695,858
当期経常増減額	2,379,756	1,971,558	408,198
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
印刷物廃棄損	67,128	86,699	△ 19,571
貯蔵品廃棄損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	67,128	86,699	△ 19,571
当期経常外増減額	△ 67,128	△ 86,699	19,571
税引前当期一般正味財産増減額	2,312,628	1,884,859	427,769
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	2,242,628	1,814,859	427,769
一般正味財産期首残高	86,602,871	84,788,012	1,814,859
一般正味財産期末残高	88,845,499	86,602,871	2,242,628
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	88,845,499	86,602,871	2,242,628



② 管 理 費													4,222,049		4,222,049			
給 手 当				0											9,218,349			
法 定 福 利 費				0											9,218,349			
福 利 厚 生 費				839,531	3,137,724	751,717	0	4,728,972	3,005,289	1,078,754	4,530,194	12,450,526			9,218,349			26,397,847
會 社 旅 費				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 1,649,866	△ 2,874,849	△ 1,069,447	△ 3,020,294	0			9,114,901			2,379,756
通 信 運 賃 費				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
運 送 費				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
品 消 耗 費				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 1,649,866	△ 2,874,849	△ 1,069,447	△ 3,020,294	0			9,114,901			2,379,756
H P 運 營 費				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
光 熱 借 料 費				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 1,649,866	△ 2,874,849	△ 1,069,447	△ 3,020,294	0			9,114,901			2,379,756
租 税 公 課				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
支 手 教 料 費				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 1,649,866	△ 2,874,849	△ 1,069,447	△ 3,020,294	0			9,114,901			2,379,756
雑 費				0	0	0	0	0	0	0	0	0			75,227			75,227
管 理 費 計				0	0	0	0	0	0	0	0	0			9,218,349			9,218,349
經 常 費 用 計				839,531	3,137,724	751,717	0	4,728,972	3,005,289	1,078,754	4,530,194	12,450,526			9,218,349			26,397,847
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 1,649,866	△ 2,874,849	△ 1,069,447	△ 3,020,294	0			9,114,901			2,379,756
評 価 損 益 等 計				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
当 期 経 常 増 減 額				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 1,649,866	△ 2,874,849	△ 1,069,447	△ 3,020,294	0			9,114,901			2,379,756
2 経 常 外 増 減 の 部				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
(1) 経 常 外 収 益 計				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
経 常 外 費 用				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
(2) 経 常 外 費 用				0	0	0	0	0	31,350	10,206	25,572	67,128			67,128			67,128
① 他 経 常 外 費 用				0	0	0	0	0	31,350	10,206	25,572	67,128			67,128			67,128
印 刷 物 廃 棄 損				0	0	0	0	0	31,350	10,206	25,572	67,128			67,128			67,128
経 常 外 費 用 計				0	0	0	0	0	△ 31,350	△ 10,206	△ 25,572	△ 67,128			0			0
当 期 経 常 外 増 減 額				0	0	0	0	0	△ 31,350	△ 10,206	△ 25,572	△ 67,128			0			0
他 会 計 振 替 前 当 期				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 1,649,866	△ 2,906,199	△ 1,079,653	△ 3,045,866	9,053,104			9,114,901			2,312,628
他 会 計 振 替 額				0	0	0	0	1,124,477	△ 2,906,199	△ 1,079,653	△ 3,045,866	9,053,104			9,114,901			2,312,628
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 525,389	△ 2,906,199	△ 1,079,653	△ 3,045,866	9,053,104			9,114,901			2,312,628
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				0	0	0	0	0	0	0	0	70,000			0			70,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額				760,469	△ 1,816,321	△ 594,014	0	△ 525,389	△ 2,906,199	△ 1,079,653	△ 3,045,866	9,053,104			9,114,901			2,242,628
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高				△ 298,084	△ 1,769,524	△ 574,410	3,886,249	1,244,231	△ 2,933,315	△ 1,083,389	△ 1,694,457	5,417,073			84,409,104			86,602,871
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高				462,385	△ 3,585,845	△ 1,168,424	5,010,726	718,842	△ 5,839,514	△ 2,163,042	△ 4,740,323	14,470,177			83,346,424			88,845,499
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0
III 正 味 財 産 期 末 残 高				462,385	△ 3,585,845	△ 1,168,424	5,010,726	718,842	△ 5,839,514	△ 2,163,042	△ 4,740,323	14,470,177			83,346,424			88,845,499

# 財 産 目 録

(2024年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	40,830
普通預金	71,495,834
三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	
定期預金	8,000,000
三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	
売掛金	3,739,095
刊行物売上、認定証他	
印刷物	1,801,312
調査報告書他	
貯蔵品	138,180
エコロジー総合管理手法テキスト 60冊	
前払費用	425,365
4月分借室料	
流動資産合計	85,640,616
2 固定資産	
(1) 特定資産	
特定資産合計	0
(2) その他固定資産	
什器備品	11
パソコン他	
電話加入権	2,000
03-6426-5411	
敷金	4,640,340
森トラスト㈱	
その他固定資産合計	4,642,351
固定資産合計	4,642,351
資産合計	90,282,967
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	243,716
印刷費他	
未払法人税等	70,000
法人住民税	
未払消費税等	136,100
確定納付額	
前受金	855,000
4月分他会費	
預り金	132,652
源泉所得税他	
流動負債合計	1,437,468
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	1,437,468
正味財産	88,845,499

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	( 0 )
合 計	0	0	0	( 0 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11



# 附 属 明 細 書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

# 監査報告

令和6年4月26日

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会  
理事長 鴻 義久 殿

監事 中上 孝文  
監事 森山 裕之



私監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 令和 6 年度事業計画書 (案)

### 1. 基本方針

我が国は 2020 年に「カーボンニュートラル宣言」を行い、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標を掲げている中で 2022 年 2 月からのロシアのウクライナ侵攻、2023 年 10 月に発生したイスラエル戦争と続き、エネルギー資源調達のため、石炭火力発電回帰への動きなど地球温暖化に拍車をかけかねない懸念も生まれている。

一方、コロナ禍も 5 類への移行により With コロナの時代に入り、わが国においてはコロナ前の状況に戻りつつあった。その中で令和 6 年 1 月 1 日に能登半島地震が発生した。当協会では、令和 6 年度も「SDGs・カーボンニュートラルおよび女性の活躍推進」をコンセプトにして、事業を進めて行くが、今後南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、台風等による災害リスクも併せてビルの設備管理におけるリスク管理が従来に増して重要になって来る。そのため令和 6 年度当協会はビル設備のリスク管理強化についても重点的に取り組んで行く。

当協会は建築物エネルギー消費量調査等の調査事業、技術研究事業、女性のための省エネセミナーにおける情報交換や見学会、ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER) など、従来から実施している各種事業を有機的に結び付け、各事業をより活性化させて行く。また、当協会のビルエネルギーマネージャー資格認定講習会にはビル設備のリスク管理対策も含まれており、令和 6 年度はより多数の方々の受講を推進する。併せて表彰制度の内容についても見直しを行う。

今年度これらの基本姿勢のもとに、関連諸団体との連携を従来にも増して密にし、関係省庁のご指導もいただきながら会員企業および業界の発展に貢献して行きたいと考えている。

### 2. 総務事業

#### (1) 関係省庁、関係団体との連携

令和 6 年度は With コロナの時代に入ってきたと思われるが、リスク管理強化も含め、ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動をはじめとした事業推進を行う。また関係省庁、関係団体との連携をさらに強化しながら効率的な業務推進を行う。また、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

#### (2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査 (A 調査) をはじめとして、集計データそのものの活用と併せて、他事業との連動性を持たせ、相乗効果を目指す。

#### (3) 会員数の増強

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動や女性のための省エネルギーセミナーなど会員外に対する参加呼びかけを通じて会員数増強に努める。また、退会会員についても各種セミナーの案内など協会との繋がりを継続させ、再入会に繋げて行きたい。

(4) ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の拡大推進（教育事業、広報事業と連携）

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度を当協会の資格認定制度として会員外にも広く周知させるため、普及・広報活動を強化し、受講者数と認定者数増加につなげる。

また、テキスト掲載のデータについても見直しを行う。

(5) 「省エネ支援エキスパート」会議

「省エネ支援エキスパート」会議は平成30年12月に発足したが、エキスパート登録メンバーによる相互の情報提供および相互研鑽や横断的な意見交換の場としている。令和6年度は自由な角度からの意見交換とともに、参加者の専門分野に関する講義を通じて相互研鑽としての機会を増やして行く予定であり、結果として新しい発想や提言の場として更に機能を高めて行きたい。

(6) 表彰制度の見直し（表彰制度委員会と連携）

新たな表彰項目の実施に向けて表彰制度委員会とともに内容の検討を行う。

(7) エコチューニング技術者資格講習会

令和6年度も引き続き公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターと制度運営について緊密に連携して行く。

### 3. 調査事業

#### 建築物エネルギー消費量調査

この調査事業は、40年を超す長期継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年4月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も強めて行きたい。

調査の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルのデータについてエネルギー種別、月別消費量を集計し一次エネルギーに換算し、単位面積当たりの年間消費量を原単位とした算定結果や、ビル設備等に関するデータの集計などを報告書として掲載する。

昨年度に引き続きコロナ対応に絡めた調査についても実施する予定。

・調査対象期間：2023年度（令和5年度）2023年4月～2024年3月

・報告書発刊：第47報 2025年（令和7年）4月

### 4. 技術研究事業

「中小業務用ビルのエネルギー管理対策手法の解説」に関連する『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の検討と作成を行う。また、「ビルの省エネルギー総合管理手法Ⅰ、Ⅱ」の改訂作業も行う予定。

## 5. 教育事業

### (1) 第4回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会の開催（総務事業と連携）

### (2) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会は例年2～3回開催しているが、関西地区など関東地区以外においても開催する予定。

・令和6年度施設見学会開催予定

- ① 令和6年6月                      横浜テクノステーション
- ② 令和6年9月～10月              関西地区（予定）
- ③ 令和7年1月～2月                未定

### (3) 女性のための省エネセミナー

平成27年度から開催している当セミナーは、令和5年度末で通算16回目の開催となった。各方面からの継続開催要望もあり、当協会の主要教育事業としても定着してきている。令和6年度は過去の参加者の意見も踏まえ、上期は施設見学も兼ねたセミナー、下期は令和5年度と同様、情報交換会に特化した形でのセミナー開催を予定。

・令和6年度女性のための省エネセミナー開催予定

- ① 令和6年7月～8月      施設見学も兼ねたセミナー
- ② 令和7年1月～2月      情報交換会に特化したセミナー

### (4) ビルの省エネルギーセミナー

「SDGsとカーボンニュートラル、女性の活躍推進、リスク管理」をテーマとしたセミナーを開催する予定。

- ・開催方式   ：協会会議室からオンライン発信
- ・令和6年度開催予定   ：令和6年11月（2日間）

### (5) 電気主任技術者研修会

従来と同様、経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課と連携して開催する予定。

- ・開催方式           ：協会会議室からオンライン発信
- ・開催予定時期      ：令和6年度上期予定
- ・募集予定人数      ：30名

## 6. 電気主任技術者関連事業

- (1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談  
ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。
- (2) 保安規程等書籍の販売  
電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。
- (3) 電気主任技術者研修会の開催。(教育事業と連携)

## 7. 広報事業

- (1) 機関誌「BEE」の発行  
従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、省エネルギー技術情報を基本として掲載する。また、SDGsとカーボンニュートラル、女性の活躍推進およびビル設備に関するリスク管理情報の掲載やビルエネルギーマネージャー資格認定制度普及のための広報活動も推進する。
- (2) ホームページの拡充  
研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会PRを中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含めHPの活用を推進する。
- (3) 刊行物の販売促進  
協会で行っている保安規程や調査報告書等の書籍について、デイリーヤマザキさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。

## 8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施している。表彰式は通常総会の場において行う予定である。なお、功労者は会長または理事長表彰、ビルエネルギー管理功績者及び優良事業場表彰は理事長表彰とし、それぞれ表彰状および記念品を贈呈する。令和2年度から実施していたコロナ対策優良事業場表彰については、Withコロナ時代への変化に伴って令和4年度表彰をもって廃止としたが、新たな表彰内容については、令和5年度に実施した表彰制度に関するアンケート結果を参考にして、令和6年度表彰項目実施に向けて関連委員会とともに検討する。

## 9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成 17 年度に第 1 回認証がスタートしてから 17 年が経過した。当初の 17 社認証が令和 5 年度末では 8 社まで減少している。今後当制度を拡大、発展させるためにビルエネルギーマネージャー資格認定制度や女性のための省エネセミナーや、関係団体を通じた PR 活動を通じて認証会社の増加を図る。

また、認証時の審査項目等については令和 5 年度に見直しを行い同年度更新時から実施している。今後も認証制度として時代に合致した内容に修正しながら本制度の価値をさらに高めて行きたい。

## 10. その他事業

現在実施している各事業を有機的に結び付けることをコンセプトとして、各委員会をはじめ、省エネ支援エキスパート会議、ビルエネルギーマネージャーワーキンググループ、女性セミナーにおける情報交換、アンケート調査における会員からのご提言などを参考にしながら新しい時代に応じた事業内容の改正や新規事業の開発にも取り組んで行きたい。

以上

(総 資料4)

令和6年度収支予算案

科 目	令和6年度 収支予算案
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	
② 受取入金	
③ 受取会費	17,890,000
④ 受取員受取会費	16,140,000
④ 正賛助会費	1,750,000
④ 事業収益	9,291,000
調査事業	130,000
教育事業	1,200,000
技術事業	10,000
電気主任技術者指導事業	160,000
広報事業	1,500,000
優良事業	320,000
受託事業	5,971,000
⑤ 雑収益	2,000
受雑収益	2,000
経常収益計	27,183,000
(2) 経常費用	
① 事業費	17,600,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	5,630,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	580,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	10,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	300,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	110,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	100,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	300,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	700,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	300,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	400,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	130,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	100,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	3,500,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	290,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	60,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	10,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	1,830,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	3,100,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	100,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	50,000
② 管理費	9,077,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	3,757,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	390,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	10,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	50,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	720,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	200,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	100,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	130,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	860,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	2,330,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	210,000
給法福謝広会会旅通消光支賃租H資委印原雑	320,000



科 目	令和6年度 収支予算案
③予備費	506,000
経常費用計	27,183,000
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
退職給付引当金取崩額	
経常貯蔵品外費費用計	60,000
当期経常外増減額	60,000
税引前当期一般正味財産増減額	-60,000
法人税、住民税、事業税額	-60,000
当期一般正味財産増減額	70,000
一般正味財産期首残高	-130,000
一般正味財産期末残高	88,845,499
II 指定正味財産増減の部	88,715,499
III 正味財産期末残高	88,715,499

## 令和6年度 理事・監事 (案)

(敬称略)

	氏名	社名 団体名	役職
理事	鴻 義久	(株)ハリマビシステム	代表取締役会長
理事	上之原 靖	(株)東幸	代表取締役社長
理事	橋本 有史	三幸 (株)	代表取締役会長
理事	野島 信明	東京ビジネスサービス (株)	代表取締役会長
理事	浅井 亨	一財) ヒートポンプ・蓄熱センター	専務理事
理事	井上 雅之	一社) 日本ガス協会	常務理事
理事	榎並 正宣	鹿島建物総合管理(株)	常務執行役員
理事	加藤 憲司	大成 (株)	代表取締役会長
理事	金子 誠	(株)朝日ビルメンテナンス	代表取締役社長
理事	狩野 正夫	太平ビルサービス(株)	代表取締役社長
理事	小網 英彦	栄和建物管理(株)	代表取締役社長
理事	菅井 和宏	同和興業(株)	代表取締役社長
理事	杉本 浩一	一財) コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	事務局長
理事	成田 一郎	公社) 日本ファシリティマネジメント協会	専務理事
理事	森 芳昭	(株)ケントク	代表取締役会長
理事	柳原 隆司	NPO法人建築設備コミッショニング協会	理事長
理事	西村 日出穂	(株)シービーエス	代表取締役会長
監事	中上 孝文	(株)リンレイサービス	代表取締役社長
監事	森山 裕之	(株)アネシス	代表取締役社長